

# 平成14年3月期決算説明資料

平成14年6月4日



# 平成14年3月期決算説明資料

---

## < 目次 >

- P1 平成14年3月期決算業績 (1)
  - P2 平成14年3月期決算業績 (2)
  - P3 資金粗利鞘の状況
  - P4 預貸金粗利鞘の推移比較
  - P5 利鞘改善の状況
  - P6 部門別収益及び経費率
  - P7 退職給付債務・費用の状況
  - P8 連結自己資本比率
  - P9 繰延税金資産の状況
  - P10 預金・貸出金の状況 (単体)
  - P11 住宅ローン実績
  - P12 有価証券ポートフォリオ
  - P13 有価証券含み損益の状況
  - P14 投資株式圧縮
  - P15 連結業績の状況
  - P16 平成15年3月期業績見込 (単体)
-

# 平成14年3月期業績 (1)

損益の状況【単体】 (単位:百万円)

	14年3月期	13年3月比	13年3月期
業務粗利益	442,088	17,804	424,283
国内業務粗利益	420,303	23,576	396,727
資金利益	368,581	10,532	358,048
役務取引等利益	28,652	2,850	31,503
特定取引利益	1,132	1,008	2,140
その他業務利益	21,937	16,902	5,035
国際業務粗利益	21,784	5,771	27,556
資金利益	5,591	10,417	16,009
役務取引等利益	2,187	121	2,065
特定取引利益	3,845	1,530	2,315
その他業務利益	10,160	2,994	7,166
経費(除く臨時処理分)	245,896	9,729	255,626
人件費( )	98,402	10,504	108,907
物件費( )	133,542	1,635	131,906
うち預金保険料	15,659	1,156	14,503
税金( )	13,951	860	14,812
一般貸倒引当金繰入額( )	37,600	35,700	1,900
実勢業務純益	196,191	27,534	168,657
コア業務純益	186,475	21,883	164,592
業務純益	158,591	8,165	166,757

(注) 実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益

コア業務純益：国債等債券損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

国内業務粗利益は、前期比236億円の増益

- ・円貨預貸金利回り差改善 (+ 4bps)
- ・市場金利低下に伴うスワップコスト減少
- ・役務利益は債権流動化費用の増加を主因に、27億円の減少。役務収益はほぼ横這い。
- ・債券関係損益は、機動的オペレーションにより、的確に収益確保し、97億円計上 (+ 56億円)
- ・債券5勘定を除き、過去最高益

国際業務粗利益は海外営業拠点の全面的廃止に伴い、前期比57億円減少

経費は、前期比97億円の減少

- ・人員減少 (1,687人)、賞与支給率引下げ等、人件費大幅削減 (前期比105億円)
- ・物件費は、前期比16億円増加
- ・増加要因はシステム関連費用 (+ 33億円) と預金保険料の増加 (+ 11億円)
- ・経常費用は前期比26億円の減少
- ・経費率は55.6%と、過去最低水準

実勢業務純益は、前期比275億円の1961億円

- ・コア業務純益1,864億円は、過去最高益
- ・総資金利鞘は + 15bpsの大幅改善

# 平成14年3月期業績 (2)

損益の状況【単体】 (単位:百万円)

	14年3月期	13年3月比	13年3月期
実勢業務純益	196,191	27,534	168,657
コア業務純益	186,475	21,883	164,592
業務純益	158,591	8,165	166,757
臨時収支	852,938	673,068	179,869
うち株式関係損益	335,178	522,422	187,244
株式等売却益	29,828	167,629	197,458
株式等売却損( )	196,662	194,392	2,269
株式等償却( )	150,545	142,600	7,944
投資損失引当金繰入額( )	17,800	17,800	-
うち不良債権処理額( )	494,061	166,446	327,615
貸出金償却( )	197,055	82,205	114,849
個別貸倒引当金繰入額( )	183,986	49,782	134,203
債権売却損失引当金繰入額( )	2,186	9,942	12,128
特定債務者支援引当金繰入額( )	-	22,000	22,000
買取機構宛債権売却損( )	9,615	1,922	11,538
特定海外債権引当勘定繰入額( )	4,862	4,445	416
債権放棄( )	65,000	36,200	28,800
延滞債権売却損等( )	41,080	36,568	4,511
うち東京都・大阪府外形標準事業税( )	5,400	1,100	4,300
経常利益	694,346	681,234	13,112
特別損益	21,749	14,425	7,324
うち動産不動産処分損益	22,742	15,220	7,521
動産不動産処分益	44	54	99
動産不動産処分損( )	22,786	15,165	7,620
税引前当期利益	716,096	695,659	20,436
法人税、住民税及び事業税( )	931	9,437	10,368
法人税等調整額( )	132,343	111,379	20,964
当期利益	584,684	574,843	9,841

株式ポートの圧縮、抜本的な不良債権処理の実施により、経常損失6,943億円、当期損失5,846億円を計上

株式関係損益 3,351億円 (前期比5,224億円減少)

・株式売切による簿価減少額は約7,500億円減損処理は、3割下落銘柄につき一律実施

・有価証券評価損は全体で 203億円

一般貸引を含め約5,300億円の不良債権処理を実施

・コア処理約1,200億円

・大口要注意引当強化約2,900億円

破綻懸念先以下の最終処理で約1,200億円

特別損益は動産・不動産処分損 227億円を主因に 217億円 (前期比 144億円)

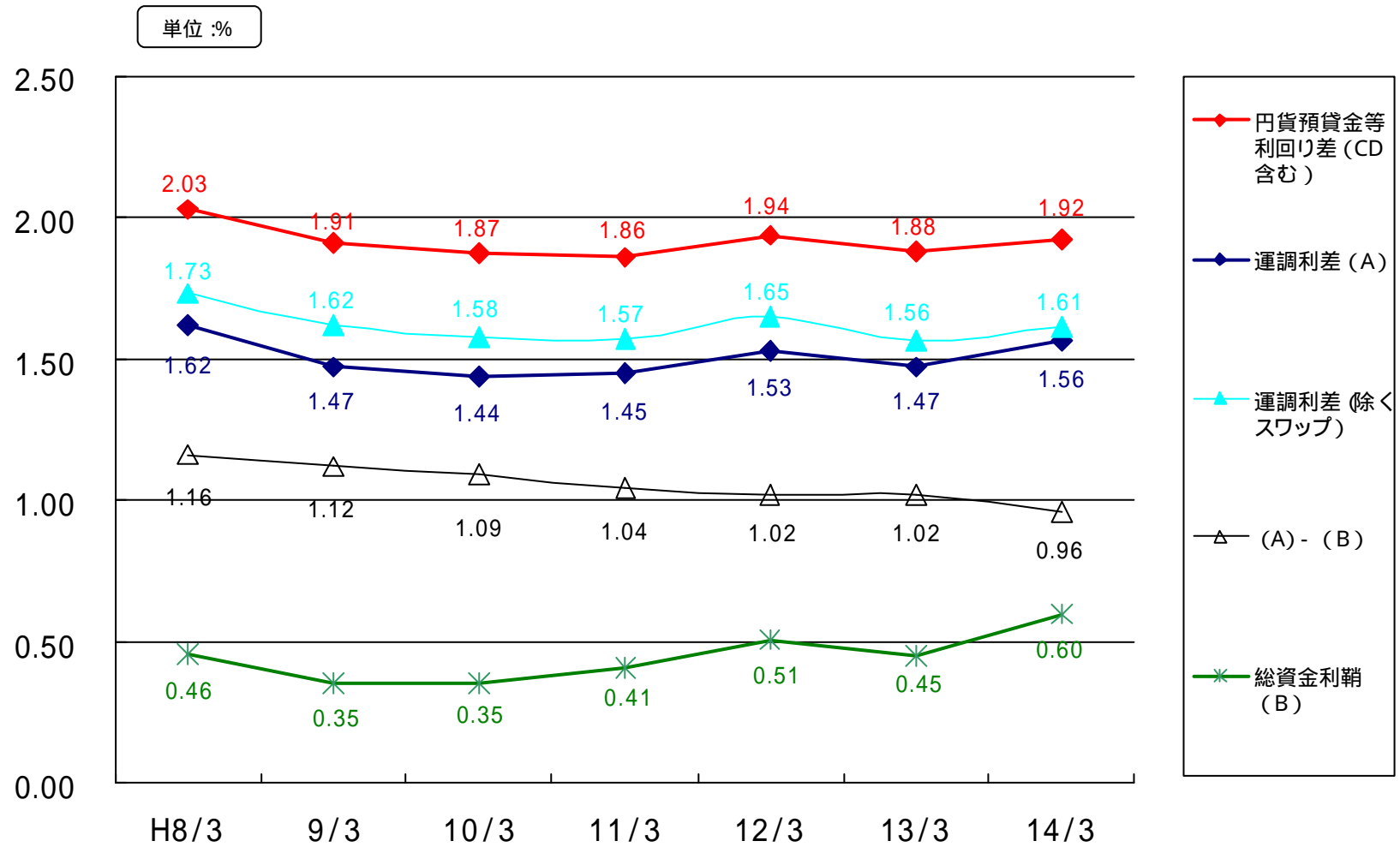
## 資金粗利鞘の状況

利鞘 (国内業務部門)

(単位 :%)

		14年3月期	13年3月比	13年3月期
資金運用利回	(A)	1.78	0.07	1.85
貸出金利回	(C)	2.02	0.07	2.09
有価証券利回		0.98	0.07	1.05
資金調達利回	(B)	0.22	0.16	0.38
預金債券等利回	(D)	0.10	0.11	0.21
外部負債利回		0.66	0.33	0.99
資金粗利鞘	(A) - (B)	1.56	0.09	1.47
預貸金利回差	(C) - (D)	1.92	0.04	1.88

# 預貸金粗利鞘の推移比較



# 利鞘改善の状況

【スプレッド貸出】

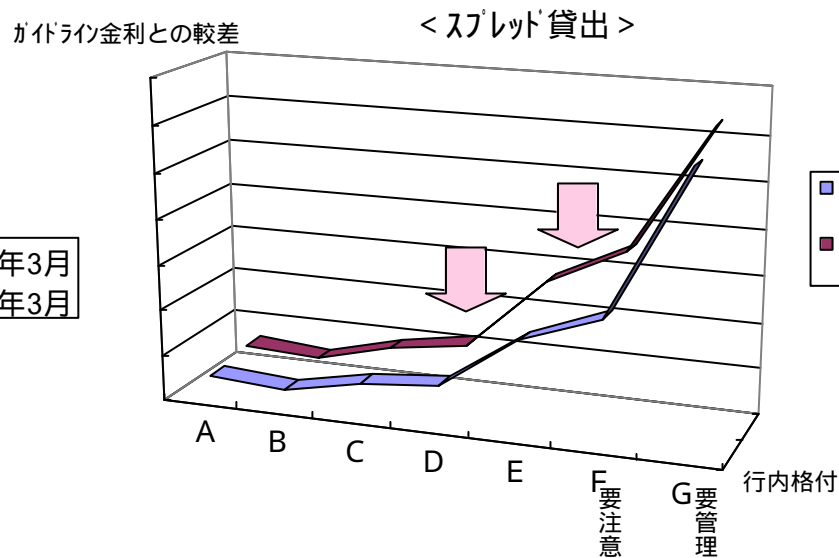
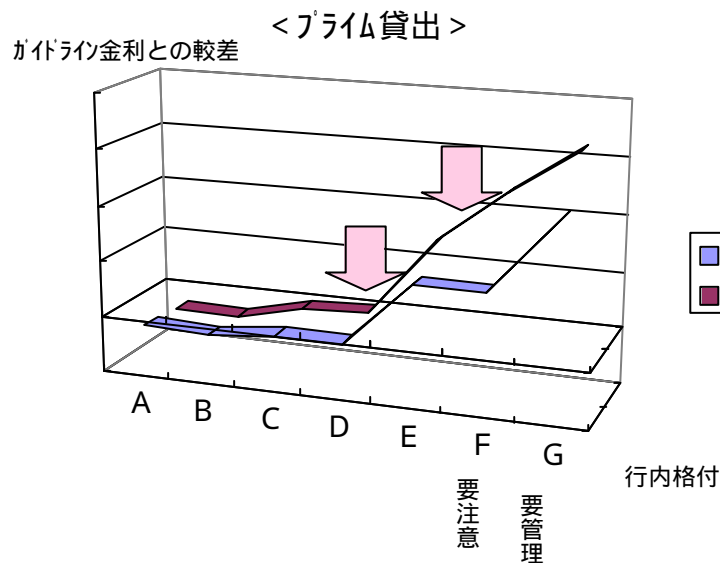
	99年度		00年度		01年度		累計
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
一般貸出金	0.023%	0.029%	0.013%	0.005%	0.056%	0.030%	0.156%
うち大企業	0.056%	0.053%	-0.001%	0.006%	0.041%	0.023%	0.178%
うち中堅企業	0.072%	0.016%	0.003%	-0.004%	0.057%	-0.008%	0.136%
うち中小企業	-0.020%	0.009%	0.036%	0.000%	0.066%	0.038%	0.129%

【短プライベース】

	99年度		00年度		01年度		累計
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
一般貸出金	0.082%	0.040%	0.031%	0.062%	0.072%	0.065%	0.352%
うち大企業	0.081%	0.053%	0.047%	0.064%	0.075%	0.085%	0.405%
うち中堅企業	0.096%	0.047%	0.007%	0.064%	0.089%	0.110%	0.413%
うち中小企業	0.082%	0.038%	0.014%	0.065%	0.078%	0.061%	0.338%

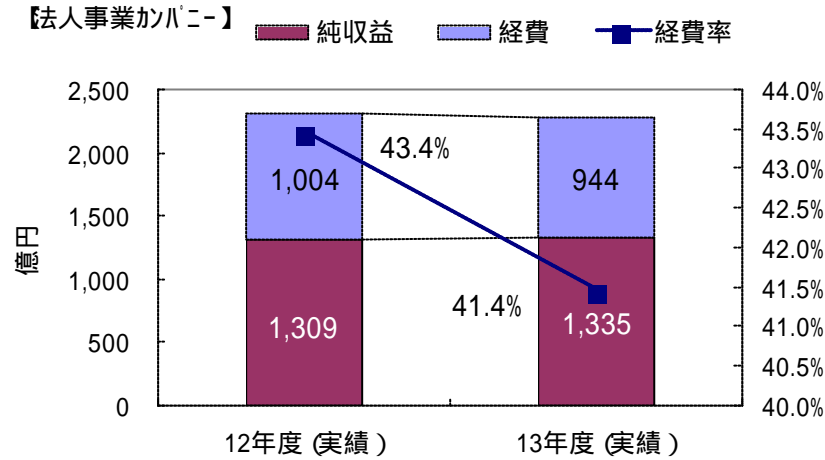
注) プライベート貸出の利鞘 = 表面金利 - 預金金利  
 スプレッド貸出の利鞘 = 確定スプレッド

## 信用リスクに応じたガイドライン貸出金利の適用状況のイメージ ~ 較差縮小により利鞘強化 ~

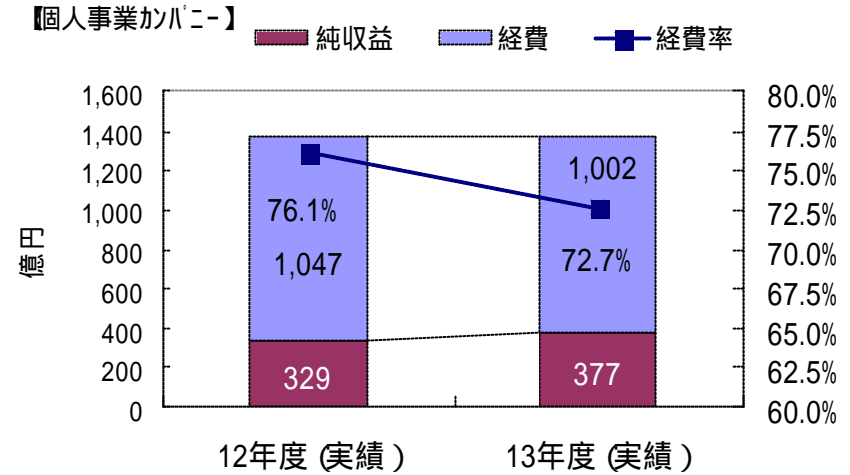


# 部門別収益及び経費率

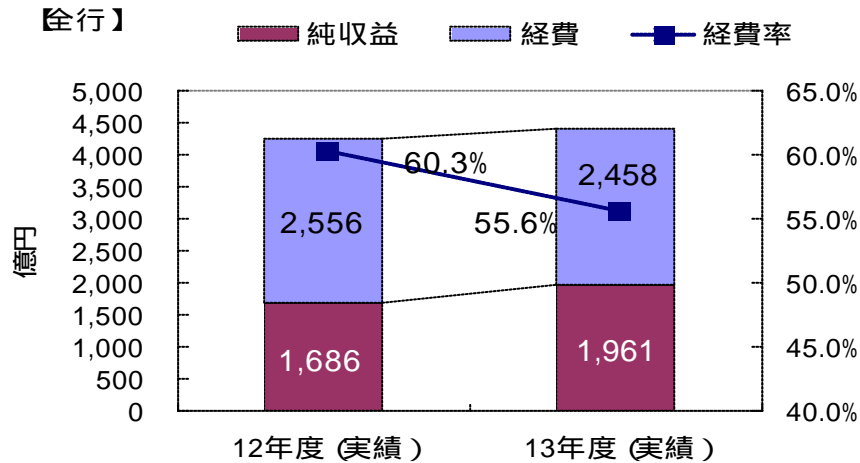
【法人事業カバニ-】



【個人事業カバニ-】



【全行】



単体ベース

収益上のウェイトの大きい二部門を抽出 (内部管理会計に基づく計数)

全行純収益 = 実勢業務純益ベース



## 退職給付債務・費用の状況

【単体】 (単位 :百万円)

	14年3月期	13年3月比	13年3月期
	退職給付債務残高 (期首)	398,698	6,056
うち未償却部分	121,759	9,828	131,588
信託設定による処理額	-	40,290	40,290
当期の償却額	23,131	4,872	18,259
要償却残高	98,627	25,589	73,038
退職給付費用	28,752	39,817	68,570

【連結】 (単位 :百万円)

	14年3月期	13年3月比	13年3月期
	退職給付債務残高 (期首)	400,782	6,037
うち未償却部分	121,781	9,931	131,712
信託設定による処理額	-	40,413	40,413
当期の償却額	23,136	4,875	18,260
要償却残高	98,645	25,606	73,038
退職給付費用	29,150	40,037	69,187

# 連結自己資本比率

【連結】		(単位:億円、%)	
	14年3月末 (速報値)	<ご参考>13年3月期 (注2)	
自己資本比率	8.71	11.14	
Tier 比率	4.37	6.27	
自己資本額	14,129	21,850	
Tier	7,089	12,307	
うち有価証券評価差損	185	-	
Tier	7,089	9,572	
うち土地再評価差額金	843	946	
うち劣後債務残高	5,927	7,081	
控除項目( ) (注1)	49	29	
リスクアセット	162,209	196,128	
(為替:円 / 1\$)	133.20	123.90	

(注1)控除項目:他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

(注2)平成13年3月期は国際統一基準に基づき算出しております。

収益基盤の抜本的な改革に伴う赤字計上により自己資本比率は、13年3月期比 2.43%低下

## 繰延税金資産の状況

14年3月期末の繰延税金資産は4,241億円 (前年度末比1,233億円の増加)

・有税処理に関するもの	477億円
繰越欠損金に関するもの	1,710億円

(単位 億円)

	14年3月期		13年3月期		14年3月期 法人税等調整額 (A) - (B)
	対象残高	繰延税金資産 (A)	対象残高	繰延税金資産 (B)	
有税残高	10,382	4,109	7,608	3,008	1,102
繰越欠損金	4,321	1,710	-	-	1,710
評価差額	203	80	-	-	80
評価性引当額	4,192	1,659	-	-	1,659
合計	10,714	4,241	7,608	3,008	1,233
実効税率	39.58%		39.53%		

## 預金・貸出金の状況 (単体)

### 【貸出金】

(単位 : 億円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
		13年9月比		
国内業務部門	169,190	24,610	193,801	194,668
うち住宅ローン	61,538	1,386	62,925	61,255
国際業務部門	2,296	1,956	4,253	8,605
貸出金合計	171,487	26,567	198,054	203,273

### 【預金】

(単位 : 億円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
		13年9月比		
国内業務部門	186,954	5,156	181,798	187,050
うち流動性	111,979	32,470	79,509	79,468
うち定期性	72,626	28,061	100,687	105,390
国際業務部門	2,542	6,070	8,613	17,397
預金合計	189,497	914	190,411	204,448

# 住宅ローン実績

	2002年3月末	2001年3月末	2000年3月末	1999年3月末	1998年3月末	1997年3月末
住宅ローン未残 (億円)	63,670	61,528	58,320	54,260	48,325	42,664
うち自己居住用	45,733	44,255	41,663	37,831	31,936	26,583
残高シェア (都銀内)	13.9%	13.9%	13.5%	12.9%	12.0%	11.1%

流動化前残高

	2002年3月期	2001年3月期	2000年3月期	1999年3月期	1998年3月期	1997年3月期
期中増加額 (億円)	2,142	3,208	4,060	5,935	5,661	2,723
うち自己居住用	1,478	2,592	3,832	5,895	5,353	2,921
期中増加率	3.5%	5.5%	7.5%	12.3%	13.3%	6.8%
うち自己居住用	3.3%	6.2%	10.1%	18.5%	20.1%	12.3%
増加額シェア (都銀内)	13.9%	34.5%	30.3%	34.7%	28.8%	13.6%

増加額シェア=当行年間増加額 ÷ 都銀年間増加額 × 100 (%)

	2002年3月末	2001年3月末	2000年3月末	1999年3月末	1998年3月末	1997年3月末
住宅ローン比率 (当行)	37.1%	30.3%	28.4%	26.0%	23.0%	19.8%
住宅ローン比率 (都銀平均)	24.1%	17.5%	17.0%	16.1%	14.5%	13.4%
較差 (ポイント)	13.0	12.8	11.4	10.0	8.5	6.5

住宅ローン比率=住宅ローン未残 ÷ 総貸出未残 × 100 (%)

年間で6.8ポイント上昇

- ➡ コアとなる収益ベースの拡大
- ➡ ポートフォリオの小口分散化

# 有価証券ポートフォリオ

**有価証券残高** (億円)

	合計			2001年3月対比	
	株式	債券	その他	うち債券	
有価証券	34.035	10.106	22.847	1.081	-8.124 1.613

**債券保有残高** (億円)

	合計			2001年3月対比	
	国債	地方債	社債	うち国債	
債券合計	22.847	19.151	846	2.849	1.613 4.162

**残存期間別国債保有残高** (億円)

	合計		1年以内		1年超		5年超		10年超	
	増減		増減		増減		増減		増減	
2002年3月	19.151	4.162	5.643	-1.356	12.237	7.062	1.271	-1.542	0	0
2001年3月	14.988	7.652	6.999	6.596	5.175	-1.132	2.813	2.188	0	0

株) 単体ベース

# 有価証券含み損益の状況

**【13年 3月期】** 減損処理は、原則、回収可能性を考慮しつつ、正常先は50%程度以上、要注意先以下は30%以上下落した銘柄を対象に実施

**【14年 3月期】** 含み損率 30%以上の銘柄は、全て減損処理  
(日経平均株価 期末日：11,024円、期末日前1ヵ月平均：11,449円)

【単体】

(単位：百万円)

	14年 3月期				13年 3月期		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社 関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	20,309	71,292	91,601	96,378	116,687	138,267	254,954
合計	20,309	71,292	91,601	96,378	116,687	138,267	254,954
債券	11,025	11,719	693	7,217	18,243	20,261	2,018
株式	30,894	58,936	89,831	87,883	118,778	116,035	234,813
その他	440	636	1,076	15,711	16,152	1,970	18,122

(注)「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、「マ-シャル・バ-ル」-「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の「マ-シャル・バ-ル」が含まれております。

株式売切り簿価

(単位：億円)

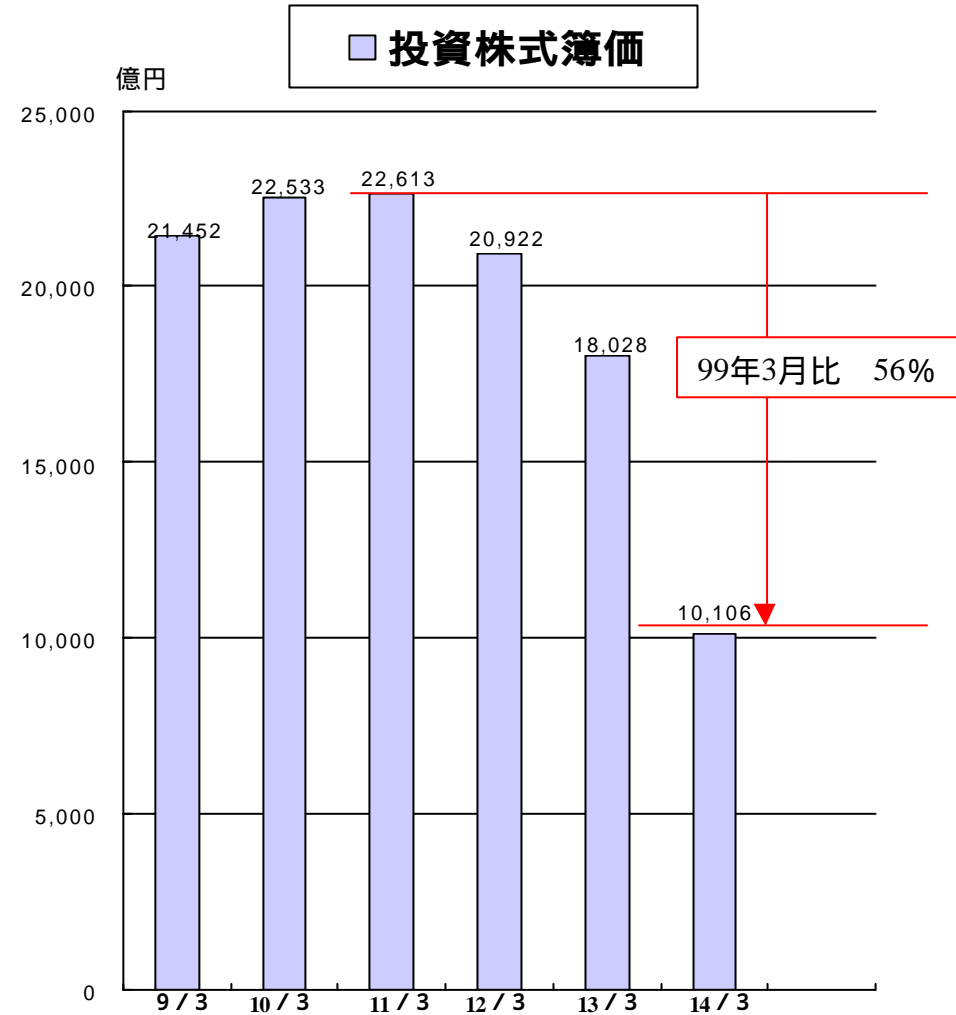
	14年 3月期	13年 3月比	13年 3月期
	株式売切り簿価	7,500	2,459

(注)上記株式売切り簿価には、退職給付信託設定のため拠出した株式の簿価が平成13年3月期 198億円、平成14年3月期 562億円含まれております。

# 投資株式圧縮

(単位 : 億円)

		簿価増減
期初残高 (2001年3月期)		18,028
	うち売却 (売り切り)	6,939
	うち退職給付信託	562
	うち償却	1,457
期中増減		7,613
期末残高 (2002年3月期)		10,415
評価損益		309
貸借対照表計上額		10,106





# 連結業績の状況

**【連結】**

(単位:百万円)

	14年3月期	13年3月期比	13年3月期
連結粗利益	490,465	25,612	464,853
資金利益	386,455	4,737	381,717
信託報酬	497	32	464
役務取引等利益	65,971	862	66,833
特定取引利益	4,978	522	4,455
その他業務利益	32,563	21,182	11,380
一般貸倒引当金繰入額( )	29,962	29,344	618
営業経費( )	273,139	1,940	275,080
臨時収支	902,143	701,241	200,901
うち株式関係損益	318,117	507,566	189,448
うち不良債権処理額( )	562,056	212,873	349,183
貸出金償却( )	246,665	130,744	115,921
個別貸倒引当金繰入額( )	158,332	23,777	134,555
債権売却損失引当金繰入額( )	2,186	9,942	12,128
債権放棄( )	65,000	14,200	50,800
買取機構宛債権売却損( )	9,615	1,922	11,538
特定海外債権引当勘定繰入額( )	4,862	4,445	416
延滞債権売却損等( )	41,309	35,693	5,616
その他の不良債権処理額( )	43,809	24,769	19,039
うち持分法による投資損益	55	373	429
経常利益	714,780	703,032	11,747
特別利益	1,867	1,439	427
特別損失( )	23,208	15,300	7,908
税金等調整前当期純利益	736,121	716,893	19,228
法人税、住民税及び事業税( )	2,399	9,408	11,807
法人税等調整額( )	147,372	124,427	22,945
少数株主利益( )	1,094	1,344	249
当期純利益	592,243	584,402	7,841

連結対象会社数

(単位:社)

	14年3月期	増減	13年3月期
連結子会社数	21	4	25
持分法適用会社数	1	1	2

・連結子会社は前期比 4社減少の 21社  
 持分法適用会社は 1社減少の 1社

経常収益の連単差は + 665億円

・あさひ銀保証のローン関連保証料、あさひカードの  
 手数料等が主要要素

経常費用の連単差は 860億円

・あさひ銀保証の資産健全化に資する引当金繰入額  
 等が主要因

・連結子会社の不良債権処理額は約 620億円

# 平成 15年 3月期業績見込 (単体)

**【単体】**

(単位:億円)

	15年3月期予想	14年3月期実績
業務粗利益	4,330	4,420
(うち国内資金利益)	3,720	3,685
(うち債券五勘定収益)	90	97
一般貸倒引当金繰入( )	-	376
経費( )	2,365	2,458
業務純益	1,965	1,585
<実勢業務純益>	1,965	1,961
<コア業務純益>	1,875	1,864
臨時損益	1,315	8,529
うち株式等損益	-	3,351
うち不良債権処理( )	1,000	4,940
経常利益	650	6,943
特別損益	100	217
税引前利益	550	7,160
法人税等調整額等( )	250	1,314
当期利益	300	5,846

自己資本比率(国内基準)の予想

(単位:%)

	15年3月期予想 (予想値)	14年3月期実績 (速報値)
自己資本比率(単体)	9%程度	8.95
自己資本比率(連結)	9%程度	8.71

**【15年3月期計画の前提】**

・金利前提はゼロ金利政策継続を受け、今年度一杯は底這いを想定

無担保コールO/N 0.001%

3M TBOR 0.13%

10年国債 1.45%

 ・株価は本年3月の日経平均月中平均レベルを想定  
 日経平均 11488.80円

実勢業務純益は14年3月期同水準の1,965億円

・徹底した利鞘改善によるスプレッド収益の向上により、業務粗利益は前年度比 91億円の4,330億円を見込む

・前年度の人員削減効果と経常費用の削減により、経費は前年度比 94億円の2,365億を計画

不良債権処理は1,000億円を見込む

**【内訳】**

新規倒産等 250億円

債務者劣化 600億円

担保下落 150億円

株式については年間1,500億円の圧縮を計画

B IS比率は連結ベースで9%程度を予想

以上より、経常利益650億円、当期利益300億円を見込む

**本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。**

**こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。**

**将来の業績は、経営環境の変化等により、目標（計画）対比異なる可能性があることにご留意下さい。**

**【本資料に関するお問合せ先】**

**大和銀ホールディングス 広報部**

**本 社 : 06-6268-7444**

**東京支社 : 03-5223-5274**